

山内弘志駐アルゼンチン日本国大使講演会

2024年3月11日(月)

業務運営委員会



3月11日(月)、山内弘志駐アルゼンチン日本国大使の講演会が東京商工会議所 本部事務所会議室にて満席の参加者を集めて開催されました(当協会、日亜経済委員会、ラテンアメリカ協会共催)。同大使は、外務省の大使会議にご出席のため一時帰国されていたものです。

講演会の内容を速報ベースで会員の皆様にご連絡いたします。

講演は皆様の関心の高い、『アルゼンチン情勢—ミレイ新政権下のアルゼンチンの行方—』と表題をつけ、先ず下記の項目に沿って、最新の情報と分析を明確に展開された。

1. 基本情報として食料輸出、鉱物・エネルギー資源等『高い経済ポテンシャル』を強調。
2. 政治情勢の変遷とミレイ政権の誕生の経緯では各政権の比較を含め説明。
3. ミレイ政権の展望(内政)では、
 - (1) 自由至上主義的政策を掲げ、『小さな政府』を目指し、緊縮財政、国営企業の民営化、規制緩和、自由貿易等の具体的政策の推進と『民間活動重視』の姿勢を強調。
 - (2) 強固な支持基盤がなく、議会も少数与党のため、『困難な議会運営』を強いられる。
4. ミレイ政権の展望(外交)では、
 - (1) 西側諸国と基本的価値を共有。
 - (2) 『共産主義国』には批判的、もっとも、政治面とは別に経済面では実利主義的対応。
5. 今日のアルゼンチン経済については、2023年の経済状況につき
 - (1) 2023年歴史的干ばつの影響で外貨準備枯渇、2024年改善傾向。
 - (2) 物価水準は2023年下半期を最高に、2024年2月以降改善見込み。
 - (3) GDP・製造業・鉱業の動向では、新政権の経済・財政改革の推進により、当面の経済停滞はあるが改善が見込まれる。製造業・鉱業関係等の新規投資に期待。
 - (4) 財政の動向については、中央銀行による財政ファイナンスをゼロにする等の新政権の財政策と目標に対し、IMF等国际社会の評価を取り付ける。2024年1月には12年ぶりに月間の総合収支黒字化を達成。
6. 日本企業の進出状況では、マクリ政権で進出企業が増加したが、その後減少。2022年現在で自動車産業を中心に72社。一部企業は強いプレゼンスを発揮。新政権の経済政策の方向性を概ね評価する一方、政策の安定性を不安視する意見。
7. 政権交代による貿易規制の変化では、輸入管理システムを廃止し自由化に舵をとる。新政権により輸入債務の支払い方法は、外貨建て中銀債を使用する方法は確保されたが、外貨による自由決済には時間を要する状況。

『ミレイ政権の行方』のまとめとして次の各項目、『強気の政権運営』『経済は政権運営の鍵』『強い西側諸国への期待』別にそれぞれの課題と乗り越えるべき問題点を説明。特に『経済』については、『成長の果実の実現と国民の忍耐』を強く指摘。



まとめの中で、又、活発な質疑応答の中で山内大使は『我が国との関係』について、『二国間の経済関係推進に当たっては、アルゼンチン側の経済の安定性、法的枠組みの未整備等課題もあるが、我が国にとって、アルゼンチンとの二国間関係を強靱にすることは、日本企業の利益・日本の国益に資するものと考え推進に当たっている』と明確に説明された。



(左から) 永井理事長、山内大使、山田外務省参与・ラテンアメリカ協会常務理事 (講演会司会)